

月例経済報告

平成4年3月27日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:設備投資は製造業を中心に伸びが鈍化
- 2 生産雇用:企業の業況判断に減速感
- 3 国際収支:輸入は総じて横ばい
- 4 物価:国内卸売物価に落ち着き
- 5 金融財政:株式相場は下落
- 6 海外経済:アメリカ、2月の雇用者数が大幅増

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。住宅建設は、前年水準を下回っているものの下げ止まりの動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に伸びが鈍化している。

3年10～12月期(速報)の実質国内総生産は、前期比横ばい(年率0.1%増)となった。また、実質国民総生産は、前期比ほぼ横ばい(年率0.2%減)となり、うち内需は0.5%減となった。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、なお高い水準にあるが総じて減少している。企業の業況判断には、減速感が広まっている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は総じてみれば横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月上旬におおむね125円台で推移した後、緩やかに下落した。3月に入っても引き続き下落し134円台をつけたが、その後月央以降一進一退で推移している。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いている。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、2月はおおむね横ばいで推移したが、3月に入って低下した。長期金利は、2月以降3月中旬にかけて、おおむね横ばいで推移した。株式相場は、3月に入って下落した。2月(速報)のマネーサプライは低い伸びとなっている。

海外経済:アメリカ経済は、景気はやや停滞感が残っているものの、このところ改善の動きがみられる。実質GDPは10～12月期(速報値)は前期比年率0.8%増にとどまっている。鉱工業生産は2月は前月比0.6%増となった。雇用者数は2月は前月差16.4万人増の大幅増となった。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は10～12月期は輸出が輸入を大きく上回って増加したことから、165億ドル(対GDP比1.1%)と縮小した後、1月は前月を若干下回る58億ドルと

なった。金融面では、短期金利は2月上旬にかけておおむね横ばいで推移した後、中旬以降は強含み推移となっている。一方、長期金利は1月以降強含み推移となっている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では内需の鈍化等から景気は調整局面にあり、このところ消費等の景気指標で一層の悪化がみられる。

フランスでは景気の拡大は依然緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、その基調は弱い。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イタリアでは低下傾向にあるものの高い伸びが続いている。イギリスでは低下傾向にある。ドイツではやや高まりがみられる。フランスでは落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、2月には、主要通貨に対してほぼ一貫して上昇した後、3月には、対欧州通貨では上昇がやや一服したものの対円で強含み推移となっている。

国際商品市況は、1月は弱含みで推移し、2月も中旬にかけて弱含んだ後、羊毛、銅等の上昇によりやや強含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動となった。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。住宅建設は前年水準を下回っているものの下げ止まりの動きがみられる。設備投資は製造業を中心に伸びが鈍化している。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益はなお高い水準にあるが総じて減少している。企業の業況判断には、減速感が広まっている。雇用面をみると、有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移している。このように、我が国経済は調整過程にあり、景気の減速感が広まっている。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めているところであり、今般緊急経済対策を策定することとした。

1 国内需要:設備投資は製造業を中心に伸びが鈍化

実質国内総生産(昭和60年基準、速報)の動向をみると、3年7~9月期前期比0.4%増(年率1.7%増)の後、10~12月期は同横ばい(同0.1%増)となった。また、実質国民総生産は10~12月期前期比ほぼ横ばい(年率0.2%減)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はマイナス0.5%となり、経常海外余剰の寄与度は0.5%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出(前期比0.1%増)は微増にとどまり、民間企業設備(同0.6%減)は減少した。民間住宅(同5.0%減)は引き続き減少した。また、輸出等は前期比1.5%増、輸入等は同1.2%減となった。

個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で11月4.0%増の後、12月は0.8%減(前月比3.0%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.1%増、一般世帯では同2.5%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で12月2.3%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で12月0.3%増の後、1月は1.5%増と伸び悩んだ。これは、消費者の価格指向や暖冬の影響もあり衣料品の伸びが鈍化していること等による。なお、日本百貨店協会等の調べによると、2月は東京地区で前年同月比0.2%

増、大阪地区で同2.1%増(1月はそれぞれ0.4%減、0.8%増)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で12月2.9%増の後、1月は2.0%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で2月(速報)は4.4%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で1月(速報)は20.4%減となった。レジャー面を大手旅行者12社取扱金額でみると、1月は前年同月比で国内旅行が7.7%増、海外旅行は14.7%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で12月2.9%増の後、1月は特別給与の伸びが高かったこと等から5.5%増(事業所規模5人以上では5.1%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で12月0.2%増の後、1月は3.8%増(事業所規模5人以上では3.5%増)となった。

住宅建設は、前年水準を下回っているものの下げ止まりの動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で12月0.1%減の後、1月は貸家等の増加により6.0%増(前年同月比16.4%減)の11万5千戸(年率138万戸)となった。なお、長期金利の低下等から、公庫持家は基調としては増加しつつあり、民間貸家も5か月連続の増加となっている。1月の着工床面積(季節調整値)は、前月比4.8%増(前年同月比13.0%減)となった。1月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比9.3%増(前年同月比22.9%減)、公的資金住宅は同0.6%増(同0.9%減)となった。

設備投資は、製造業を中心に伸びが鈍化している。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)によると、主要企業の3年度の設備投資実績見込みは、製造業で前年度比4.6%増(11月調査比1.0%下方修正)、非製造業で同10.4%増(同1.1%上方修正)となっており、全産業では同8.0%増(同0.3%上方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比9.3%増、非製造業で同10.2%増となっており、中小企業では、製造業で同19.9%増、非製造業で同2.1%増となっている。一方、主要企業の4年度の設備投資計画は、製造業で前年度比8.2%減、非製造業で同0.2%増となっており、全産業では同3.3%減とかなり慎重な計画となっている。

なお、3年10~12月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で2.6%増(うち製造業2.7%増、非製造業2.5%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で12月25.6%減(前年同月比13.9%減)の後、1月は27.3%増(同13.6%減)と高水準ながら弱含み傾向となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前期比で10~12月期16.8%減の後、1月は前月比7.9%増(前年同月比6.9%減)と、高水準ながらこのところ減少している。内訳をみると、製造業は前月比24.1%増(前年同月比4.4%減)、非製造業は同2.7%増(同7.6%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で12月25.4%増の後、1月は市区町村、地方公営企業等の増加により40.8%増となった。

2 生産雇用:企業の業況判断に減速感

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み傾向で推移している。在庫は増加傾向にあり、在庫調整の動きから、生産は12月、1月と連続して減少し、停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で12月1.3%減の後、1月は食料品・たばこ、輸送機械等が増加したものの、電気機械、一般機械等が減少したことから、0.8%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で2月は機械、軽工業等により0.7%減の後、3月は機械、鉄鋼等により1.3%減となって

いる。鉱工業出荷は、前月比で12月2.2%減の後、1月は資本財が減少したものの、非耐久消費財、生産財等が増加したことから、0.6%増となった。業種別では、電気機械等が減少したものの、輸送機械等が増加した。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で12月1.8%増の後、1月は鉄鋼、輸送機械等が減少したものの、石油・石炭製品、化学等が増加したことから、0.2%増となった。また、1月の鉱工業生産者製品在庫率指数は105.4と前月を2.2ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産はこのところ弱含みで推移しており、在庫は増加傾向にある。一般機械では、生産は減少傾向で推移しており、在庫は増加傾向にある。化学では、生産はこのところ増加傾向にあり、在庫は減少傾向で推移してきたものの、1月は増加した。

第3次産業活動の動向をみると、10～12月期は前期比で0.7%減となるなど伸びが鈍化している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は12月1.92倍の後、製造業を中心に求人数が減少していること等により、1月1.90倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は12月1.31倍の後、1月1.28倍と低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移している。また、1月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人減の139万人、完全失業率(同)は2.1%(前月2.1%)となった。雇用者数は、1月は製造業、サービス業を中心に前年同月比2.5%増(前年同月差122万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で12月16.1%減の後、1月17.2%減(事業所規模5人以上では16.6%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、なお高い水準にあるが総じて減少している。また、企業の業況判断には、減速感が広まっている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、3年度下期に前年同期比10.6%減の減益(除く電力・ガスでは同12.0%の減益)の後、4年度上期には同3.7%の減益(除く電力・ガスでは同3.9%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では、3年度下期に前年同期比14.5%の減益の後、4年度上期には同6.4%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では、3年度下期に前年同期比7.6%の減益の後、4年度上期には同0.5%の増益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では3年度下期に4.16%の後、4年度上期は4.09%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では3年度下期に1.80%の後、4年度上期は1.69%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超に転じており、非製造業でも減速感が広まっている。

また、中小企業の経常利益を同調査(全国企業)でみると、製造業では3年度下期に前年同期比22.9%の減益の後、4年度上期には同11.7%の減益が見込まれている。また、非製造業では3年度下期に前年同期比14.3%の減益の後、4年度上期には同9.2%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超に転じており、非製造業でも減速感が広まっている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、2月は733件で、前年同月比25.7%増と、増加が続いており、今までの低い水準に比べるとやや高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で69.2%、サービス業で65.0%の増加となった。

3 国際収支:輸入は総じて横ばい

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で1月に4.3%増の後、2月(速報)は0.8%増(前年同月比7.0%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、EC、東南アジア等が増加している。

輸入は、総じてみれば横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で1月に8.1%増の後、2月(速報)は5.7%減(前年同月比2.1%減)となった。これを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が減少している。同じく地域別にみると、EC、中近東等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、2月は1バレル当たり18.0ドルと前月比5.3%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、1月に83.8億ドル(1兆1,534億円)の黒字の後、2月(速報)は104.5億ドル(1兆2,910億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。1月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がやや縮小、貿易外収支、移転収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、8,981億円(71.8億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅がやや拡大したものの、外国資本の流入超過幅が拡大したため、全体では4,395億円(35.2億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆80億円(80.6億ドル)の流出超過となった。

2月末の外貨準備高は、前月比5.1億ドル減少して681.9億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、2月上旬におおむね125円台で推移した後、緩やかに下落した。3月に入っても引き続き下落し134円台をつけたが、その後月央以降一進一退で推移している。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、2月上旬に緩やかに下落した後、中旬は反発した。3月に入ってはおおむね79円台で推移した後、やや弱含んだ。

4 物価:国内卸売物価に落ち着き

国内卸売物価は、落ち着いている。

2月の国内卸売物価は、加工食品(揚かまぼこ)等が上昇した一方、石油・石炭製品(C重油)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比0.6%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり(前記「企業短期経済観測」2月調査)、2月の国内卸売物価においても繊維製品(綿糸、スフ綿)、鉄鋼(小形棒鋼、H形鋼)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え円安から、前月比0.6%の上昇(前年同月比2.0%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比0.7%の上昇(前年同月比12.8%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.6%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が上昇したものの、繊維等の下落により2月は下落した。2月の動きを品目別にみると、アルミ地金等は上昇したものの、綿糸等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

1月の全国指数は、衣料等の下落から前月比0.2%の下落(前年同月比1.8%の上昇)となった。

～9月期前期比年率10.9%増の後、10～12月期は同13.1%増と2四半期続けての2桁増となった。住宅着工件数は、10～12月期前期比5.2%増(季調値年率109.6万戸)、1月前月比6.4%増(同119.0万戸)の後、2月同9.6%増(同130.4万戸)と増加傾向にある。実質民間設備投資は7～9月期前期比年率3.7%減の後、10～12月期は同4.5%減となった。製造業稼働率は10～12月期78.2%、1月77.0%と低下した後、2月は77.4%と上昇した。非軍需資本財受注は、11月前月比12.1%増(前年同月比12.9%増)、12月同17.1%減(同25.0%減)の後、1月は同9.8%増(同6.5%減)となった。実質在庫は、10～12月期は非農業部門で卸売及び小売段階での増加がみられたことから、実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.9%となった。対外面をみると、10～12月期には、実質輸出が前期比年率13.1%増と大幅に増加した一方で、実質輸入が同2.5%増となったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス1.1%となった。

鉱工業生産は4～6月期、7～9月期には増加傾向をみせたが、10～12月期前期比0.2%減(前年同期比0.5%減)、1月前月比0.8%減(前年同月比横ばい)の後、2月は同0.6%増(同1.4%増)となった。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は10～12月期は前期差3.3万人減、1月前月差14.9万人減の後、2月は同16.4万人増の大幅増となった。失業率(軍人を除く)は、1月7.1%の後、2月は7.3%と上昇した。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、12月前月比0.1%の下落(前年同月比0.1%の下落)、1月同0.3%の下落(同0.5%の下落)の後、2月は同0.2%の上昇(同0.4%の上昇)の小幅上昇となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、12月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)、1月同0.3%の上昇(同2.5%の上昇)の後、2月は同0.1%の上昇(同2.4%の上昇)となった。消費者物価は、12月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)、1月同0.1%の上昇(同2.6%の上昇)の後、2月は食料が上昇したこと等から、同0.3%の上昇(同2.8%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価は、12月前月比0.2%の上昇(前年同月比4.4%の上昇)、1月同0.3%の上昇(同3.9%の上昇)の後、2月は衣料品で上昇率が高まったこと等から、同0.4%の上昇(同3.8%の上昇)と前月に比べやや上昇率が高まったものの、安定した動きを示している。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季節調整値)は、10～12月期は輸出が輸入を大きく上回って増加したことから、165億ドル(対GDP比1.1%)と縮小した後、1月は前月を若干下回る58億ドル(12月60億ドル)となった。

金融面をみると、短期金利は2月上旬にかけておおむね横ばいで推移した後、中旬以降は強含み推移となっている。一方、長期金利は、1月以降強含み推移となっている。2月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は91年10～12月期比年率5.6%(目標圏2.5～6.5%)、 M_3 は同3.5%(目標圏1.0～5.0%)といずれも高まり、目標圏内で推移している。

財政面をみると、2月の連邦財政収支は487.6億ドルの赤字(前年同月261.9億ドルの赤字)となった。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、内需の鈍化等から景気は調整局面にあり、このところ消費等の景気指標で一層の悪化がみられる。フランスでは景気の拡大は依然緩やかであり、イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、その基調は弱い。鉱工業生産は、ドイツでは増加が続いた後、再び減少した。フランス、イタリアでは減少傾向にあり、イギリスではこのところやや低下している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、91年7～9月期前期比0.1%増(前年同期比0.9%減)の後、10～12月期同0.4%減(同0.1%増)となった。EC12か国の失業者数(原数値)は高い水準で推移しており(12月1,572万人、失業率(季節調整値)1月9.3%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イタリアでは低下傾向にあるものの高い伸びが続いている。イギリスでは低下傾向にある。ドイツではやや高まりがみられる。フランスでは落ち着いている。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下傾向にあり、7～9月期前年同期比4.9%の上昇、10月前年同月比4.4%の上昇となった後、11月同

4.8%の上昇となった。貿易収支は、ドイツ全体では10月、11月はともに黒字となった。フランスでは1月は黒字となった。一方、イギリスでは赤字はこのところやや増加している。イタリアでは赤字基調が続いている。

韓国経済は、内需を中心に拡大を続けている。失業率はサービス部門の好調等から低水準で推移している。物価は高水準の上昇率が続いているものの、このところ上昇率は鈍化している。貿易収支は大幅な赤字となっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、市場でのアメリカの景気回復期待の高まり等を背景に、2月を通じ、主要通貨に対してほぼ一貫して上昇した。3月に入ると、対欧州通貨では上昇がやや一服したものの、市場に日本での金融緩和観測が広まったことから、対円で強含み推移となっている。

国際商品市況は、1月は弱含みで推移し、2月も中旬にかけて弱含んだ後、羊毛、銅等が上昇したことからやや強含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は総じて小幅な変動となった。2月のOPECの原油生産量はやや減少した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)